

令和3年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】

【通常収支分】

(単位:兆円)

区 分	2年度	3年度			仮試算の考え方	
		増減	増減率(%)			
(歳出)	兆円	兆円	兆円	%		
給与関係経費	20.3	20.3	0.0	0.0	R2年度同額	
一般行政経費	40.4	41.1	0.7	1.7	R2年度同額	
補助	22.7	23.2	0.5	2.3		
単独	14.8	14.9	0.1	1.0		
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.5	1.5	0.0	2.4		
まち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0		
地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0		
投資的経費	12.8	12.8	0.0	0.0		
直轄・補助	6.6	6.6	0.0	0.0		
単独	6.1	6.1	0.0	0.0		
公債費	11.7	11.6	△0.1	△0.8		
その他	5.6	5.1	△0.6	△10.2	水準超経費の減	
計	90.7	90.8	0.0	0.0		
うち一般歳出計	75.8	76.5	0.7	0.9		
(歳入)						
地方税等	43.5	39.9	△3.6	△8.3	「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年7月31日内閣府)による各種指標等を用いて試算	
地方税	40.9	38.2	△2.8	△6.8		
地方譲与税	2.6	1.8	△0.9	△32.8		
地方特例交付金等	0.2	0.3	0.1	58.6		
地方交付税	16.6	16.2	△0.4	△2.4		
国庫支出金	15.2	15.5	0.3	1.7		社会保障費の増
地方債	9.3	12.9	3.7	39.5		
うち臨時財政対策債	3.1	6.8	3.7	116.5		
その他	5.9	5.9	0.0	0.0		
計	90.7	90.8	0.0	0.0		
うち「一般財源」	63.4	63.2	△0.2	△0.4	注)2参照	
うち(水準超経費除き)「一般財源」	61.8	62.1	0.4	0.6	(交付団体ベース)	

注)1 地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補填についての考え方については「令和3年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。

2 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。

3 緊急防災・減災事業費等の取扱いについては、予算編成過程で必要な検討を行う。

4 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

5 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。